

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 高山市

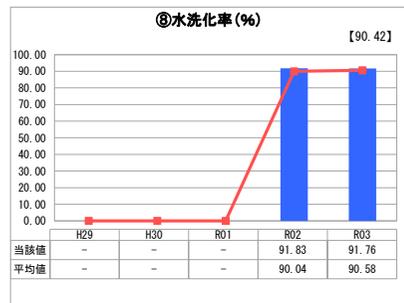
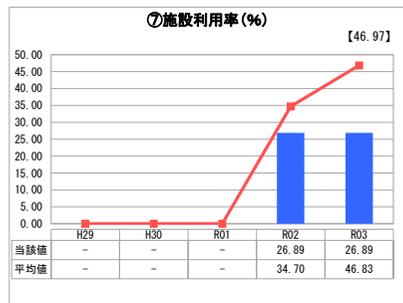
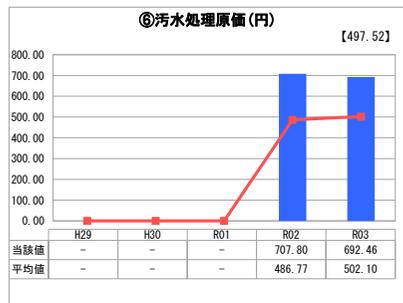
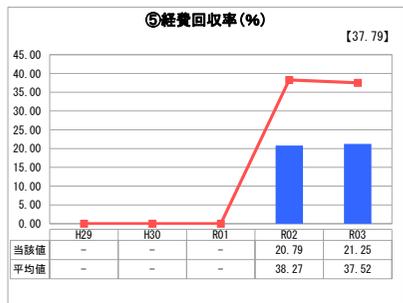
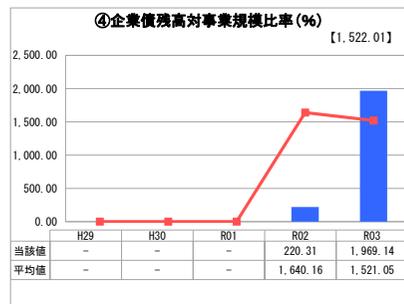
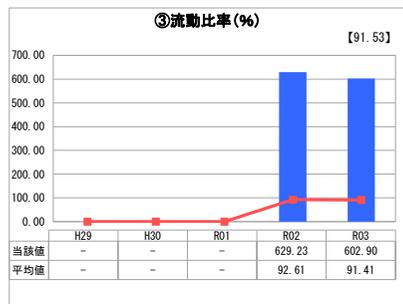
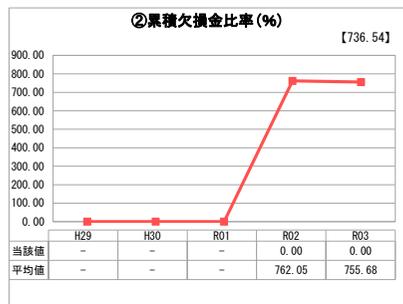
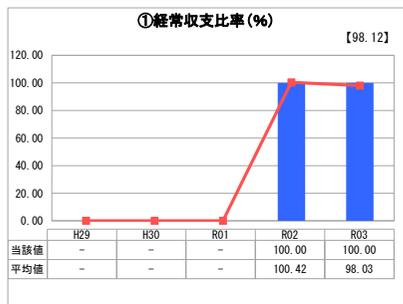
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	29.05	0.30	97.09	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
85,463	2,177.61	39.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
255	0.18	1,416.67

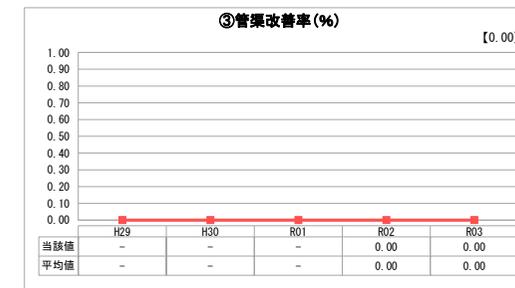
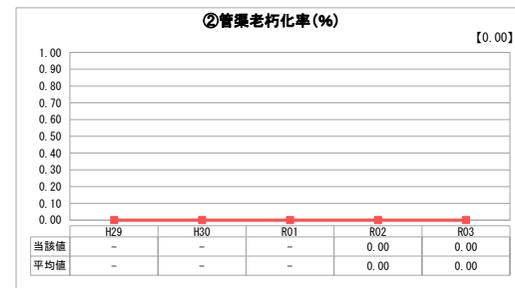
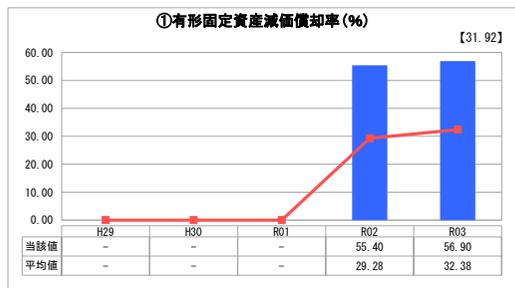
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%であるのに対して、⑤ 経費回収率が約21%という低い数値であるのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。累積欠損はないが、処理区域の人口減少や高齢化により、更なる料金収入の増は見込めず、利益を計上できる企業体質ではない。継続して下水道料金の収納確保、経費の節減等に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成4年であるため、管渠の更新は必要ない。設備は、計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図っている。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や個人浄化槽方式への切替えも含めた検討を進める。効率性の高い処理形態への構築に向け、処理区域再編整備（既存施設の処理能力を活かした統合）を進める。今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。